公益財団法人世田谷区産業振興公社における令和６年度事業について

Ⅰ　事業計画

１．中小企業の振興に係る支援に関する事業

（１）創業者の支援に関する事業
①創業相談　②特定創業支援等事業

（２）中小企業の経営支援に関する事業
①融資あっせん・経営相談等　②中小事業者伴走型支援事業　③環境・品質認証取得支援 他

（３）商店街の振興に関する事業
①顧問的診断士派遣事業

２．中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業

（１）世田谷の産業の紹介に関する事業
①ものづくり事業所の紹介　②産業・観光情報コーナーの運営

（２）産業経済情報の提供に関する事業
①せたがや産業情報紙の発行

３．中小企業の振興のための交流の推進に関する事業

（１）産業交流の支援・促進に関する事業
①産業交流イベント事業　②世田谷産業プラザ会議室等の運営

（２）産業交流の場に関する事業
①産業交流展等への参加

４．雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業

（１）雇用・就労に関する事業
①三軒茶屋就労支援センター（三茶おしごとカフェ）の運営　②正規雇用促進助成　③キャリアカウンセラー出張相談

（２）セミナーや相談会に関する事業
①就職面接会、セミナー等の実施　②社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施

５．中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業

（１）余暇活動助成に関する事業
①レジャー施設等利用補助･割引　②飲食店等利用割引　③チケット購入補助･割引　④宿泊補助　他

（２）健康維持増進に関する事業
①健康診断等補助　②健康増進施設等利用補助

（３）自己啓発促進に関する事業
①資格・検定試験受験料補助

（４）給付に関する事業
①慶弔等給付

６．区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業

（１）世田谷の魅力再発見に関する事業
①世田谷まちなか観光の推進　②世田谷ブランドの活性化

Ⅱ　令和６年度収支予算書内訳表

（単位：千円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合　　計
Ⅰ.一般正味財産増減の部					
経常増減の部					
経常収益					
基本財産運用益	0	0	872	0	872
特定資産運用益	0	0	30		30
事業運営収益	81,921	0	0	0	81,921
会費収益	46,131	7,055	0	0	53,186
受取補助金収益	430,345	2,723	10,685	0	443,753
雑収益	2,510	0	29	0	2,539
経常収益計（Ａ）	560,907	9,778	11,616	0	582,301
経常費用					
事業費	577,185	9,947	0	0	587,132
管理費	0	0	11,851	0	11,851
経常費用計（Ｂ）	577,185	9,947	11,851	0	598,983
評価損益等調整前当期経常増減額（Ｃ）(A-B)	△ 16,278	△ 169	△ 235	0	△ 16,682
評価損益等計（Ｄ）	0	0	0	0	0
当期経常増減額（Ｅ）(C+D)	△ 16,278	△ 169	△ 235	0	△ 16,682
経常外増減の部					
経常外収益（Ｆ）	0	0	0	0	0
経常外費用（Ｇ）	0	0	0	0	0
当期経常外増減額（Ｈ）(F-G)	0	0	0	0	0
他会計振替額（Ｉ）	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額（Ｊ）(E+H+I)	△ 16,278	△ 169	△ 235	0	△ 16,682
一般正味財産期首残高（Ｋ）	－	－	－	－	97,270
一般正味財産期末残高（Ｌ）(J+K)	－	－	－	－	80,588
Ⅱ.指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	－	－	－	－	872
一般正味財産への振替額	－	－	－	－	△ 872
当期指定正味財産増減額（Ｍ）	－	－	－	－	0
指定正味財産期首残高（Ｎ）	－	－	－	－	500,000
指定正味財産期末残高（Ｏ）(M+N)	－	－	－	－	500,000
Ⅲ.正味財産期末残高					
正味財産期末残高（Ｐ）(L+0)	－	－	－	－	580,588

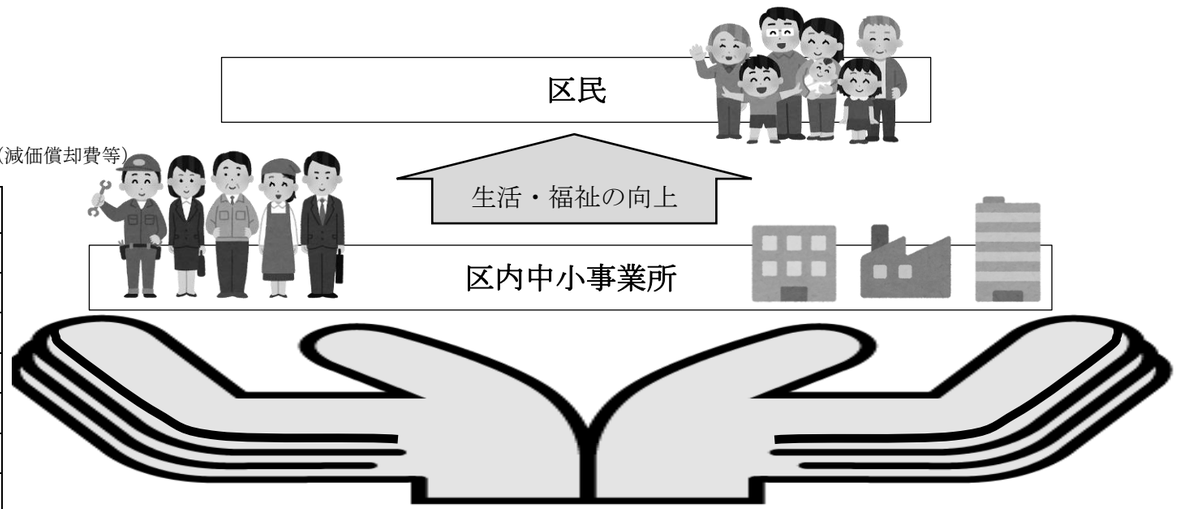
令和６年度予算概要図

予算額　５８４，６６８千円

対前年比（３１，０２６千円）

※金額は収支計算に基づくもので損益計算と異なる。（減価償却費等）

収入内訳（千円）	R6 予算	R5 予算	増減額
補助金収入	438,141	409,235	28,906
受託収入	8,251	13,186	▲ 4,935
セラ会費・事業収入	118,880	107,128	11,752
セラ積立資金取崩収入	2,367	0	2,367
退職積立金取崩収入	0	16,949	▲16,949
その他事業収入等	17,029	7,144	9,885
合計額	584,668	553,642	31,026



持続可能な財団運営に向けて

ＤＸ化推進（26,018 千円）　　初期費用 7,018 千円

・区民及び事業者へのサービス向上のため、双方向で情報交流する仕組みや、公社提供サービスの電子申請化を進める。
　－予約申込等事務 24 種を電子化
　－セキュリティ対策の強化

世田谷産業プラザの有効活用（4,723 千円）

・しゃれなあどホール（５Ｆ）の移転に伴う、１・５階の空スペースの有効活用及び３階産業プラザ会議室の運営効率化
　－３階会議室の予約システム・電子施錠導入
　－３階会議室の使用料収入　　（対前年予算比）840 千円増

経営支援・雇用

経営支援　　５１，８６１千円（５，５１４千円減）

※5 年度臨時経費を除いた差額　１，６６４千円減

コロナ禍を経て融資件数は減少傾向にあり、事業者の経営課題に対応した経営相談の充実や創業の支援を進めていく。

拡充　特定創業支援等事業の講座動画配信

創業の知識・ノウハウに関する講座をオンデマンド配信し、利便性を向上する。新たに受講料を導入し、事業収入を見込む。（受講人数 375 人）

【収入】受講料　1,500 千円　【支出】動画作成・配信等　868 千円

継続　中小事業者伴走型支援（経営支援コーディネーター）

多様な課題に直面した中小事業者に対して、訪問を中心とした伴走型の訪問支援を行う。なお、相談実績に応じ予算を精査した。（相談 190 回）

【支出】2,299 千円（1,476 千円減）

雇用・就労支援　　７６，５５０千円（９９８千円減）

※5 年度臨時経費を除いた差額　４８１千円増

人手不足が叫ばれるなか、区内中小事業者の人材確保と求職者への就職活動の支援を進める。

継続　区内中小事業者の人材確保、高齢者の働き方支援等の実施（おしごとカフェの運営等）

おしごとカフェを運営し、事業者と求職者向けのカウンセリングとセミナー、求人開拓等を行う。また、高齢者の多様な働き方を支援する。

（カウンセリング 2350 回、就職決定 280 件）

【支出】おしごとカフェ運営経費 72,258 千円（561 千円減）

セラ・サービス

セラ・サービス　１３２，５２９千円（１１，５４０千円増）

拡充　加入促進の強化

区・公社と関わった事業者への促進強化や販促品の頒布、会報誌への新規加入者紹介依頼掲載等を強化し、会員増に繋げる。

619 千円（123 千円増）

継続　㈱ベネフィット・ワンアカウント登録キャンペーン継続

期間限定でデジタルチケットへの追加補助を行い、利用者増を図る。**1 回 500 千円×年度内 3 回⇒6 回に増回　　（3,000 千円増）**

拡充　独自事業の利便性向上

・事業運営検討会での意見を基に受験料補助申請回数拡充
　（260 千円増）
・宿泊補助の精査による見直し　（5,953 千円減）
・改善要望のあるゴルフ場利用補助方法を変更　（1,000 千円増）
・会報誌事業の見直し　（10,000 千円増）

新規　メールマガジンの発信

希望者にメールでお勧め情報を配信するプッシュ型マーケティングを初めて行う。

継続　サポートデスクの運営

継続　事業運営検討会の実施

事業運営に対する会員意見聴取の機会として５年度とメンバーを変更して実施する。

・給付金　7,055 千円（580 千円減）
・調査研究・情報提供事業　13,987 千円（1,278 千円増）
・健康維持・増進事業費　19,200 千円（1,748 千円減）
・余暇活動事業費　91,668 千円（12,467 千円増）（再掲）

地域活性・交流推進

地域活性・交流推進　　３３，６７９千円（３，９６３千円増）

地域の賑わい創出や交流を推進し、地域経済活性化を図るため、関係団体との連携や相互連携を支援し、観光関連業務を進める。

拡充　世田谷みやげ２０周年記念事業の実施　5,499千円（5,499千円増）

「（仮称）世田谷みやげアンバサダー」委嘱、イベントでのトークショー、20 周年記念特集号（世田谷ライフマガジン連携、デジタルブック活用）

・世田谷みやげ指定及び発行等経費　7,925 千円

拡充　イベント出展機会の充実　　3,507 千円（1,149 千円増）

出展団体　世田谷みやげ指定事業者、協会会員、交流自治体等
主なイベント　三軒茶屋駅前マルシェ、区民まつり、ボロ市等
　出展予定 25 イベント

・観光ボランティアガイド（ＨＰ受付対応等（外国人含む））2,532 千円
・観光ホームページ（改修に向けたサーバ移行等）　2,557 千円
・せたがや産業フェスタ（定款上は産業交流）　5,762 千円
・その他（観光案内所、観光冊子（日本語・英語版）等 ）　5,897 千円

世田谷まちなか観光交流協会　　１２，２２３千円
（１１，７６１千円増）

新規　観光メッセの実施（１２月実施）　10,299 千円（新規増）

三軒茶屋キャロットタワー及び世田谷線駅前広場を使用して実施
（ＶＲ体験、プロジェクションマッピング、世田谷みやげ販売等）

・プロジェクションマッピング（都補助の活用）　8,418 千円
・観光メッセ運営費　1,881 千円

継続　その他観光交流協会運営費　　1,924 千円（1,462 千円増）

令和６年度

公益財団法人世田谷区産業振興公社事業計画

公益財団法人世田谷区産業振興公社収支予算

公益財団法人世田谷区産業振興公社

令 和 6 年 度

事　業　計　画　書

事業体系図

- Ⅰ　中小企業の振興に係る支援に関する事業（定款第4条第1号）
  - 1　創業者の支援に関する事業
    - (1)創業相談
    - (2)創業セミナー
  - 2　中小企業の経営支援に関する事業
    - (1)融資あっせん・経営相談等
    - (2)経営・技術等専門家派遣（経営支援コーディネーター）
    - (3)環境・品質認証取得支援
    - (4)セミナー・講習会
    - (5)産業活性化事業者育成支援事業
  - 3　商店街の振興に関する事業
    - (1)商店街経営学校
    - (2)人材・組織育成のための商店街支援（産業活性化事業者育成支援事業【再掲】）
- Ⅱ　中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業（定款第4条第2号）
  - 1　世田谷の産業の紹介に関する事業
    - (1)ものづくり事業所の紹介
    - (2)産業・観光情報コーナーの運営
  - 2　産業経済情報の提供に関する事業
    - (1)せたがや産業情報紙の発行
- Ⅲ　中小企業の振興のための交流の推進に関する事業（定款第4条第3号）
  - 1　産業交流の支援・促進に関する事業
    - (1)産業交流イベント事業（産業イベントの運営支援）
    - (2)世田谷産業プラザ会議室等の運営
    - (3)ものづくり事業等への支援
  - 2　産業交流の場に関する事業
    - (1)産業交流展等への参加（産業イベントの運営支援）
- Ⅳ　雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業（定款第4条第4号）
  - 1　雇用・就労に関する事業
    - (1)三軒茶屋就労支援センター（三茶おしごとカフェ）の運営
    - (2)正規雇用促進助成
    - (3)若年者就労支援
    - (4)キャリアカウンセラー出張相談
  - 2　セミナーや相談会に関する事業
    - (1)就職面接会、セミナー等の実施
    - (2)社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施
- Ⅴ　中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業（定款第4条第5号）<セラ・サービス事業>
  - 1　余暇活動助成に関する事業
    - (1)レジャー施設等利用割引・東京ディズニー・リゾート利用補助
    - (2)飲食店等利用割引
    - (3)チケット購入補助・割引
    - (4)宿泊補助
    - (5)福利厚生代行会社の活用
  - 2　健康維持増進に関する事業
    - (1)健康診断等補助
    - (2)健康増進施設等利用補助
  - 3　自己啓発促進に関する事業
    - (1)資格・検定試験受験料補助
  - 4　給付に関する事業
    - (1)慶弔等給付
- Ⅵ　区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業（定款第4条第6号）
  - 1　世田谷の魅力再発見に関する事業
    - (1)世田谷まちなか観光の推進
    - (2)世田谷ブランドの活性化

Ⅰ　中小企業の振興に係る支援に関する事業【４３，２５７千円】
（定款第４条第１号関連）

１　創業者の支援に関する事業

(1)創業相談（ワンストップ相談窓口）

創業に必要な事業計画の作成や資金繰り等について、創業専門相談員（中小企業診断士）が指導・助言を行う。また、「創業支援資金融資あっせん」を利用した事業者を対象に相談員が連絡するフォローアップやメールによる相談も受け付ける。

(2)特定創業支援等事業（創業講座、創業セミナー）

創業に必要な経営、財務、人材育成、販路開拓等の知識習得を目的として創業講座をオンデマンド配信で実施する。

また、ワークショップやビジネスプラン発表会等を加えた創業セミナーを開催する。

２　中小企業の経営支援に関する事業

(1) 融資あっせん・経営相談等

中小企業診断士による経営相談のほか、区の制度融資あっせんの受付業務等を行う。

(2) 中小事業者伴走型支援事業(経営支援コーディネーター)

区内中小事業者に向け、資金繰り、販路拡大、ＩｏＴ活用、事業承継等の課題について、訪問相談も含めた課題に寄り添った伴走型相談に取り組む。

(3) 環境・品質認証取得支援

中小企業が、ＩＳＯ、エコアクション２１、エコステージ、プライバシーマークなどの情報セキュリティに関する認証を取得する際の経費を助成する。また、ＩＳＯについては、認証継続の負担となっている更新費用について一部助成を行う。

(4) セミナー・講習会

販路拡大や事業経営などをテーマとしたセミナーを開催する。

３　商店街の振興に関する事業

(1) 顧問的診断士派遣事業（旧：産業活性化アドバイザー派遣）

商店街の状況に合わせて中小企業診断士を派遣することにより、商店街に対する専門性の高い支援（先進事例の紹介、訪問指導・診断、助言、計画策定の支援）を行う。

Ⅱ　中小企業の振興に係る情報の収集、提供及び普及に関する事業【７，６６９千円】
（定款第４条第２号関連）

１　世田谷の産業の紹介に関する事業

(1) ものづくり事業所の紹介

ものづくり事業者を紹介する情報交流サイト「Setabiz（セタビズ）」等により事業者をＰＲ、支援する。

(2) 産業・観光情報コーナーの運営

産業振興及びまちなか観光を促進するための拠点として、世田谷の魅力や区内産業に関するパンフレットやチラシ等を配架するとともに、まちなか観光のＰＲ等の情報発信を行う。

2　産業経済情報の提供に関する事業

(1) せたがや産業情報紙（「せたがやエコノミックス」）の発行

区・東京商工会議所世田谷支部・公社の三者共同により、区内中小企業の景況や融資制度、各種セミナー等の情報発信をとおし、産業の活性化を図るとともに、世田谷区内産業に関する情報を幅広く紹介するなど、世田谷の産業に対する住民理解の促進を図る。

Ⅲ　中小企業の振興のための交流の推進に関する事業【６，６９７千円】
（定款第４条第３号関連）

1　産業交流の支援・促進に関する事業

(1) 産業交流イベント事業

産業団体青年層が取り組むイベントに区と連携し、必要な協力を行い区内産業の交流や発展、区内産業に対する住民理解の促進を図っていく。

(2) 世田谷産業プラザ会議室等の運営

世田谷産業プラザ会議室の利用について、予約システム及び電子施錠の導入により、利用者へのサービス向上と運営の効率化を図る。

2　産業交流の場に関する事業

(1) 産業交流展等への参加

新たなビジネスチャンスの獲得や異業種交流の場として、東京都や東京商工会議所等が主催する産業交流展等で公社事業や区内事業所の紹介等を行う。

Ⅳ　雇用、就労に係る情報の収集、提供及び普及並びに各種相談等の支援並びに職業紹介に関する事業【７６，５５０千円】
（定款第４条第４号関連）

1　雇用・就労に関する事業

(1) 三軒茶屋就労支援センター(三茶おしごとカフェ)の運営

区内就労支援サービスの拠点として、若年者や女性、シニア等の就職と区内事業所の雇用を支援する「三茶おしごとカフェ」を運営する。カウンセリングや求人開拓を進めるほか、高齢者等の多様な働き方を支援する。また、ハローワークの職業紹介窓口「ワークサポートせたがや」を併設し、連携して事業を実施する。

(2) 正規雇用促進助成

正規雇用を促進し、雇用の定着を図るため、有期契約労働者を正規雇用労働者へ

転換後、研修等を実施した事業主に対して補助金を交付する事業を実施する。

(3) キャリアカウンセラー出張相談

通常の窓口相談のほか、区内施設や就労関連イベントにキャリアカウンセラーが出張し、就労相談を実施する。

2　セミナーや相談会に関する事業

(1) 就職面接会、セミナー等の実施

ハローワーク渋谷との共催により、区内を中心とした採用に積極的な優良中小企業とのマッチングの場を提供する求職者向けセミナーのほか企業向けセミナーも開催し、就労・雇用の両側面から支援を行う。

(2) 社会保険・労働相談、メンタルケア相談の実施

① 社会保険・労働相談

社会保険労務士による、労務管理や社会保険に関する相談・指導サービスとして、予約不要の個別相談及び事前予約制の訪問相談、個別相談を実施する。

② メンタルケア相談

就職活動や職場の人間関係等で悩みや不安を抱えている方に対し、臨床心理士によるメンタル面でのカウンセリングを行う（予約優先）。

③ ハラスメント相談窓口

自社でハラスメント相談窓口を設置できない区内中小事業者に対し、公社が相談窓口を代行することで、事業者が従業員の労働環境を改善することを支援する。

Ⅴ　中小企業勤労者福祉の充実及び推進に関する事業【１３２，５２９千円】
（定款第４条第５号関連）＜セラ・サービス事業＞

1　福利厚生代行会社(ベネフィット・ワン)の活用

Web での 24 時間受付・全国規模での施設拡大・スケールメリットを生かした割引価格設定など、代行会社の利便性を生かした事業展開を実施する。

また、サポートデスク事業の運営を継続するとともに、アカウント登録者増のため、キャンペーンとして期間限定でレジャー・シネマ・食事券・温浴施設等のデジタルチケットへの補助を年度内６回実施する。

2　会員の維持・拡大

福利厚生代行会社の全国的なサービスの利便性と、セラ独自事業の良さを全面的にアピールすることにより、会員の定着化と新規会員の獲得を目指す。
また、区・公社と関わった事業者へ販促品等を活用して加入促進を実施する。

3　余暇活動助成に関する事業

(1)　レジャー施設等利用割引・東京ディズニー・リゾート利用補助

福利厚生代行会社への委託による利用施設拡充と、デジタルチケット導入による利便性の拡大を図る。

また、東京ディズニー・リゾート利用料金の一部補助を代行会社に委託する。

(2) 飲食店等利用割引

会報誌でのグルメ店チケットや特産品の割引販売と、福利厚生代行会社による全国のグルメ店利用料金や物販の割引を行う。

(3) チケット購入補助・割引

会報誌で野球・観劇・コンサート等のチケットを割引販売する。

交通事業者が提供する周遊チケットへの補助を行う。

(4) 宿泊補助

福利厚生代行会社の宿泊補助の利用拡大に向けたＰＲに努める。

(5) メールマガジンの発信

希望者にメールでおすすめ情報を配信するプッシュ型マーケティングを行う。

(6) 事業運営検討会の実施

事業運営に対する会員意見聴取の機会として、事業運営検討会を実施する。

4　健康維持増進に関する事業

(1) 健康診断等補助

人間ドックや定期健康診断の受診料を補助するほか、５０名以上加入の事業所を対象とするストレスチェック補助を実施する。

(2) 健康増進施設等利用補助

会報誌でマッサージ施設や温浴施設等の利用券を割引販売するほか、福利厚生代行会社への委託により全国の施設を割引利用できる。

ゴルフ場利用補助については、会員の請求により口座への補助額を振込む方式に変更する。

5　自己啓発促進に関する事業

(1) 資格・検定試験受験料補助

資格・検定試験の受験料を補助する。

6　給付に関する事業

(1) 慶弔等給付

会員やその家族の慶弔事由に対する給付金を支給する。

Ⅵ　区内観光に係る情報の収集、提供及び交流に関する事業【４０，１４０千円】
（定款第４条第６号関連）

1　世田谷の魅力再発見に関する事業

(1) 世田谷まちなか観光の推進

① 観光資源管理

世田谷まちなか観光交流協会の会員同士の交流連携を支援し、協会認知度向上と観光客誘致促進を図りながら、「観光メッセ」の実施や地域イベント等への出展を推進し、地域社会全体の活性化を目指す。

② 観光情報発信

観光冊子配布や観光ホームページの運用、ＳＮＳ等様々なメディアを活用した地域情報の発信を多言語対応含めて推進する。

③ 受入環境整備

観光案内所の運営、観光ボランティアガイド事業など、インバウンドを含めた区内外からの来訪者を呼び込み、世田谷のまちなか観光を安心して楽しむための受入環境整備を、区民の力、地域人材を活用しながら実施する。

④ 地域活性化

世田谷みやげ指定事業者をはじめ、世田谷まちなか観光交流協会会員や交流自治体等へ、出展または販売機会の提供を行い、地域のにぎわい創出、さらには、相互の利益と発展のため、区内事業者支援や交流自治体連携を通した、地域経済の活性化を図る。

(2) 世田谷ブランドの活性化

世田谷にゆかりの品を世田谷みやげとして指定。ブランド力向上、周知 PR を進め、区内外へ広く発信するとともに、イベント出店や体験、世田谷みやげを通して、区民愛着の醸成、まちの賑わい創出や交流を推進し、地域経済活性化を図る。

さらに世田谷みやげ２０周年記念事業の実施やデジタルブックの活用を進めながら、より一層の認知向上を図る。

Ⅶ　持続的な財団運営に向けて【２７７，８２６千円】

(1) ＤＸ化推進

区民及び事業者へのサービス向上のため、双方向で情報交流する仕組みや、公社提供サービスの電子申請化を進める。予約申込等事務２４種の電子化やセキュリティ対策の強化を行う。

(2) 世田谷産業プラザ会議室等の運営（再掲）

令 和 6 年 度

収　支　予　算　書

収支予算書(損益)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
(単位 千円)

科目 大 中 小科目	予算額	前年度予算額	比較増減	備考
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	872	873	△ 1	
基本財産運用益	872	873	△ 1	
②特定資産運用益	30	41	△ 11	
特定資産運用益	30	41	△ 11	
③事業運営収益	81,921	67,248	14,673	
事業運営収益	70,310	51,542	18,768	
区受託事業収益	8,251	13,186	△ 4,935	
会議室使用料収益	3,360	2,520	840	
④会費収益	53,186	57,100	△ 3,914	
会費収益	53,186	57,100	△ 3,914	
⑤受取補助金収益	443,753	409,235	34,518	
区人件費補助金	186,447	176,532	9,915	
区事業費補助金	251,694	232,703	18,991	
その他補助金	5,612	0	5,612	
⑥雑収益	2,539	2,196	343	
受取利息収益	29	14	15	
広告料収益	2,250	1,662	588	
雑収益	260	520	△ 260	
経常収益計 (A)	582,301	536,693	45,608	

科目 大 中 小科目	予算額	前年度予算額	比較増減	備考
(2)経常費用				
①事業費	587,132	538,082	49,050	
役員報酬	13,368	13,229	139	
給料手当	133,241	124,833	8,408	
福利厚生費	30,338	27,706	2,632	
退職給付費用	5,715	5,675	40	
賞与引当金繰入額	11,987	6,501	5,486	
旅費交通費	301	301	0	
諸謝金	11,667	12,184	△ 517	
会議費	147	32	115	
消耗品費	3,371	3,496	△ 125	
印刷製本費	8,473	7,992	481	
光熱水費	29,120	29,131	△ 11	
通信運搬費	8,879	8,147	732	
保険料	281	272	9	
委託費	157,935	140,289	17,646	
助成金	2,910	2,730	180	
使用料及び賃借料	23,918	15,099	8,819	
自動車使用料	303	194	109	
負担金	9,977	11,507	△ 1,530	
租税公課	1,980	1,980	0	
支払手数料	3,050	3,801	△ 751	
広告料	660	100	560	
健康増進事業費	9,700	11,000	△ 1,300	
健康増進利用補助費	1,100	1,548	△ 448	
健康維持利用補助費	8,400	8,400	0	
余暇活動費	77,589	60,401	17,188	
利用補助費	6,460	6,800	△ 340	
宿泊利用補助費	7,617	12,000	△ 4,383	
加入促進経費	619	496	123	
給付金	7,055	7,635	△ 580	
減価償却費	8,803	12,930	△ 4,127	
雑費	2,168	1,673	495	

科目 大 中 小科目	予算額	前年度予算額	比較増減	備考
②管理費	11,851	11,026	825	
役員報酬	4,679	4,414	265	
給料手当	1,892	1,772	120	
福利厚生費	431	393	38	
退職給付費用	69	69	0	
賞与引当金繰入額	170	92	78	
旅費交通費	9	9	0	
会議費	61	72	△ 11	
消耗品費	46	46	0	
印刷製本費	119	119	0	
光熱水費	1,647	1,647	0	
通信運搬費	104	146	△ 42	
保険料	2	2	0	
委託費	1,620	1,365	255	
使用料及び賃借料	542	297	245	
自動車使用料	9	6	3	
租税公課	20	20	0	
支払手数料	83	83	0	
減価償却費	273	400	△ 127	
雑費	75	74	1	
経常費用計 (B)	598,983	549,108	49,875	
評価損益等調整前当期経常増減額 (C) (A−B)	△ 16,682	△ 12,415	△ 4,267	
評価損益等計 (D)	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額 (E) (C+D)	△ 16,682	△ 12,415	△ 4,267	

科目（大・中・小科目）	予算額	前年度予算額	比較増減	備考
経常外増減の部				
(1)経常外収益 (F)	0	0	0	
(2)経常外費用 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (H)(F-G)	0	0	0	
他会計振替額 (I)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (J)(E+H+I)	△ 16,682	△ 12,415	△ 4,267	
一般正味財産期首残高 (K)	97,270	109,685	△ 12,415	
一般正味財産期末残高 (L)(J+K)	80,588	97,270	△ 16,682	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
①基本財産運用益	872	873	△ 1	
基本財産運用益	872	873	△ 1	
②一般正味財産への振替額	△ 872	△ 873	1	
基本財産運用益振替額	△ 872	△ 873	1	
当期指定正味財産増減額 (M)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (N)	500,000	500,000	0	
指定正味財産期末残高 (O)(M+N)	500,000	500,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高				
正味財産期末残高 (P)(L+O)	580,588	597,270	△ 16,682	

(注記1) 借入金限度額0円

(注記2) 債務負担額0円

令和6年度特定資産の積立取崩額

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
(単位 千円)

科目 大 中 小 科目	予算額	前年度予算額	比較増減	備考
積立金取崩収入の部				
余暇活動・健康増進事業積立資金取崩収入	2,367	0	2,367	
退職給付引当資産取崩収入	0	16,949	△ 16,949	
合計	2,367	16,949	△ 14,582	

※注記1

余暇活動・健康増進事業積立資金取崩収入2，367千円は、以下の支出に充てる。

事業費の給料手当　2，000千円(余暇活動・健康増進事業のサポートデスク)

事業費の余暇活動費及び健康増進事業費　367千円

※注記2

余暇活動・健康増進事業積立資金取崩額2，367千円に、経常収益計582，301千円と合わせた金額合計は584，668千円となる。

収 支 予 算 書 内 訳 表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
大 中 小科目	中小企業の振興に関する事業	雇用・就労に関する事業	中小企業勤労者福祉に関する事業	小計	給付事業			
Ⅰ 一般正味財産増減の部								
経常増減の部								
(1)経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	872,000		872,000
基本財産運用益	0	0	0	0	0	872,000		872,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	30,000		30,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	30,000		30,000
事業運営収益	17,987,000	190,000	63,744,000	81,921,000	0	0		81,921,000
事業運営収益	6,376,000	190,000	63,744,000	70,310,000	0	0		70,310,000
区受託事業収益	8,251,000	0	0	8,251,000	0	0		8,251,000
会議室使用料収益	3,360,000	0	0	3,360,000	0	0		3,360,000
会費収益	0	0	46,131,000	46,131,000	7,055,000	0		53,186,000
会費収益	0	0	46,131,000	46,131,000	7,055,000	0		53,186,000
受取補助金収益	250,643,000	123,038,000	56,664,000	430,345,000	2,723,000	10,685,000		443,753,000
区人件費補助金	117,087,000	33,768,000	27,777,000	178,632,000	1,616,000	6,199,000		186,447,000
区事業費補助金	127,944,000	89,270,000	28,887,000	246,101,000	1,107,000	4,486,000		251,694,000
その他補助金	5,612,000	0		5,612,000	0	0		5,612,000
雑収益	550,000	10,000	1,950,000	2,510,000	0	29,000		2,539,000
受取利息収益	0	0	0	0	0	29,000		29,000
広告料収益	550,000	0	1,700,000	2,250,000	0	0		2,250,000
雑収益	0	10,000	250,000	260,000	0	0		260,000
経常収益計 (A)	269,180,000	123,238,000	168,489,000	560,907,000	9,778,000	11,616,000	0	582,301,000

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
大 中 小科目	中小企業の振興に関する事業	雇用・就労に関する事業	中小企業勤労者福祉に関する事業	小計	給付事業			
(2)経常費用								
事業費	279,886,000	125,799,000	171,500,000	577,185,000	9,947,000			587,132,000
役員報酬	5,505,000	3,145,000	3,932,000	12,582,000	786,000			13,368,000
給料手当	88,377,000	24,864,000	19,324,000	132,565,000	676,000			133,241,000
福利厚生費	20,123,000	5,661,000	4,400,000	30,184,000	154,000			30,338,000
退職給付費用	5,496,000	98,000	121,000	5,715,000	0			5,715,000
賞与引当金繰入額	7,951,000	2,237,000	1,738,000	11,926,000	61,000			11,987,000
旅費交通費	239,000	31,000	31,000	301,000	0			301,000
諸謝金	11,559,000	108,000	0	11,667,000	0			11,667,000
会議費	147,000	0	0	147,000	0			147,000
消耗品費	1,900,000	1,072,000	384,000	3,356,000	15,000			3,371,000
印刷製本費	2,084,000	1,319,000	5,061,000	8,464,000	9,000			8,473,000
光熱水費	10,976,000	15,099,000	2,815,000	28,890,000	230,000			29,120,000
通信運搬費	4,363,000	1,333,000	3,114,000	8,810,000	69,000			8,879,000
保険料	230,000	41,000	10,000	281,000	0			281,000
委託費	85,435,000	64,272,000	8,228,000	157,935,000	0			157,935,000
助成金	2,610,000	300,000	0	2,910,000	0			2,910,000
使用料及び賃借料	16,465,000	4,375,000	2,717,000	23,557,000	361,000			23,918,000
自動車使用料	209,000	47,000	47,000	303,000	0			303,000
負担金	9,960,000	17,000	0	9,977,000	0			9,977,000
租税公課	520,000	20,000	1,440,000	1,980,000	0			1,980,000
支払手数料	330,000	110,000	2,533,000	2,973,000	77,000			3,050,000
広告料	660,000	0	0	660,000	0			660,000
健康増進事業費	0	0	9,700,000	9,700,000	0			9,700,000
健康増進利用補助費	0	0	1,100,000	1,100,000	0			1,100,000
健康維持利用補助費	0	0	8,400,000	8,400,000	0			8,400,000
余暇活動費	0	0	77,589,000	77,589,000	0			77,589,000
利用補助費	0	0	6,460,000	6,460,000	0			6,460,000
宿泊利用補助費	0	0	7,617,000	7,617,000	0			7,617,000
加入促進経費	0	0	619,000	619,000	0			619,000
給付金	0	0	0	0	7,055,000			7,055,000
減価償却費	3,175,000	1,362,000	3,812,000	8,349,000	454,000			8,803,000
雑費	1,572,000	288,000	308,000	2,168,000	0			2,168,000

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
大 中 小科目	中小企業の振興に関する事業	雇用・就労に関する事業	中小企業勤労者福祉に関する事業	小計	給付事業			
管理費						11,851,000		11,851,000
役員報酬						4,679,000		4,679,000
給料手当						1,892,000		1,892,000
福利厚生費						431,000		431,000
退職給付費用						69,000		69,000
賞与引当金繰入額						170,000		170,000
旅費交通費						9,000		9,000
会議費						61,000		61,000
消耗品費						46,000		46,000
印刷製本費						119,000		119,000
光熱水費						1,647,000		1,647,000
通信運搬費						104,000		104,000
保険料						2,000		2,000
委託費						1,620,000		1,620,000
使用料及び賃借料						542,000		542,000
自動車使用料						9,000		9,000
租税公課						20,000		20,000
支払手数料						83,000		83,000
減価償却費						273,000		273,000
雑費						75,000		75,000
経常費用計 (B)	279,886,000	125,799,000	171,500,000	577,185,000	9,947,000	11,851,000	0	598,983,000
評価損益等調整前当期経常増減額 (C) (A−B)	△ 10,706,000	△ 2,561,000	△ 3,011,000	△ 16,278,000	△ 169,000	△ 235,000	0	△ 16,682,000
評価損益等計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額 (E) (C+D)	△ 10,706,000	△ 2,561,000	△ 3,011,000	△ 16,278,000	△ 169,000	△ 235,000	0	△ 16,682,000
経常外増減の部								
(1)経常外収益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額 (H) (F−G)	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (J) (E+H+I)	△ 10,706,000	△ 2,561,000	△ 3,011,000	△ 16,278,000	△ 169,000	△ 235,000	0	△ 16,682,000

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(1)資金調達の見込みについて

借入れの予定	□	あり	☑	なし

事業番号	借入先	金額	使途

(2)設備投資の見込みについて

借入れの予定	□	あり	☑	なし

事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途